

2019 年 6 月 16 日開催 大妻豊島岡会議

Position Policy Paper まとめ

C 議場

Argentina

我が国で起きたテロ事件は主に以下の二つが挙げられる。

1992 年 3 月 17 日 在亜イスラエル大使館爆破事件

1994 年 7 月 18 日 イスラエル共済組合会館爆破事件

- ・当時の大統領フェルナンデス大統領はイランとの二国間覚書を結び真実委員会を設置。真相解明に尽力を尽くしたが未だ真相解明には至っていない。しかし国民からはイラン人の容疑を隠蔽したのではないかという疑いがある。

- ・アルゼンチン、ブラジル、パラグアイが国境を接する三国国境地帯（トライボーダーエリア）には、過激派組織を支援するイスラム系住民が在住している恐れがあり警戒を続けている。

- ・今現在、頻度は低いものの、主に政府関係施設や官憲等を標的にしている爆発物事案(脅迫を含む)が報道されている。

今後の最重要課題としては三国国境地帯の警戒と地域間での具体的な対策の構築が挙げられる。

対テロリズム能力構築における最善の実行を共有するために、関連する国際、地域および準地域機構によって提供される枠組を利用し、またこの分野における国際社会の取組への彼らの貢献を促進するという措置がなされているが我が国はこれにおける「地域の枠組み」を強調した上で、重視する。

また、あくまで地域間の協力を最重要視するため、対テロリズム能力構築における最善の実行、情報を共有するための地域機関の設立をトップラインとする。

Australia

私達オーストラリアはテロの脅威に晒されている、よって私達はテロを非難し、テロに対する被害を減らすことを誓う。オーストラリアでは 9.11 事件後よりテロに対する措置法が設定されており、テロに対する対策は一見取れている様に見える。しかしオーストラリアでは年に 1、2 回ほど通り魔や立て籠りなどのテロが行われている。その脅威を防ぐために私達は二つの事項の達成を目的とし行動する。第 1 に、テロ対策の強化である。主に私達は警察組織の強化を提案する。勿論強化には費用が掛かることは重々承知しているが、これにより大きなメリットが生じる。私達が考えているのは公安の強化に、捜査官の追加である。前者はテロを未然に防ぐ他、テロ発生時のより迅速な分析、対策が可能になる。後者はより広範囲での捜査や同時に起こる事件に対してより迅速に行動することが可能になる。前述のように費用が掛かるため組織、維持出来ない国家が出てくるだろう。この場合、他国の援助を要請、そして受け入れてもらう。勿論ある程度の謝礼は支払われるだろうが、間接的な被害を撲滅するという意味では支援側の国にとって利益となるはずなのでご了承頂きたい。第 2 に、テロ発生時の対処として国際刑事裁判所(ICC)の起訴手続きに関する国際条約への加盟、を促し、テロを犯罪の対象とし裁判を行う。これにより国際的に国家間のやり取りが容易になる。テロの措置、原因に関して様々な議論がされているが ICC の裁判なら公平に裁判し、対立を抑えられるのではないだろうか。以上の 2 点を私達は目的とし、行動する

Bangladesh

Bangladesh では、過去に外国人をも巻き込んだテロも起こっており非常に危険な地域である。最も新しいものでは 2016 年 7 月に発生したダッカ襲撃テロ事件が挙げられる。これは、首都ダッカのレストランで JMB（ジャマトウル・ムジャヒディン・バングラデッシュ）と呼ばれるテロ組織によって外国人含む 28 人が殺害された襲撃テロ事件である。犯行グループの JMB の構成員は IS（イスラム過激派組織）に影響を受けており、高学歴で裕福な若者であることも珍しくない。彼らは、ソーシャルメディアを通して IS という存在に関心を持ち、興味を引き付けられていった。テロリズムを根本から無くすにはまず、思想的に影響を及ぼすテロ組織を排除し、JMB の構成員のような若者の関心を反社会的勢力に向かせないことが策となる。例えば、インターネットセキュリティの国際的強化は大切だ。ソーシャルメディアに関するアクセス制御などを国際的に強化することによって、テロ組織に対する関心を引き起こす影響力を排除し、結果としてテロ組織に興味を持つ人々を撲滅したい。それによって現在のままでは反映し得る IS を制御することがでる。また、ダッカ襲撃テロ事件は、世俗派の現政権と、イスラム教を重視する野党との間の問題で政治的な緊張で情勢が不安定な状態を狙ったテロであった。このような状況に陥ると、過激派に対する隙を与えるため、テロに備えるための機関をより重要視するべきだ。例えば、空港での警戒や、大きなイベントが開催されるときだけでなく日常的な警備の強化があげられる。そして、これが実現されたとき、テロリズムという脅威にさらされることの無い、安心安全な国際社会が誕生するのではないか。

Brazil

1. 概況

ブラジルにおいては、1964 年～1985 年の軍事政権時代において、テロを敢行する可能性を持った不穏分子は徹底的に鎮圧又は極度に弱体化されたとされ、過去約 30 年にわたりテロ事件は発生していません。また、違法銃器が国内に大量に出回っていること等から、特に「ローンウルフ」や「ホームグロウン・テロリスト」等によるテロが発生する可能性は排除できません。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

（１）ブラジルは、これまで国際テロ組織による直接的な犯行の標的とされたことはありません。しかし、近年コロンビア政府と和平合意に至ったコロンビア革命軍（FARC）で、同合意に応じない分子等による越境テロやゲリラ活動の可能性については、常に注意が必要です。

（２）ブラジル、アルゼンチン及びパラグアイの三国国境地帯や、コロンビア、ペルー等と接する北部国境周辺地域では、武器・麻薬密売等の犯罪組織が活発に活動していることから、注意が必要です。

2 ハーグ条約、モントリオール条約、国家代表等に対する犯罪防止処罰条約などの共通点では犯罪の定義づけと犯罪化義務。犯罪に対する処罰できるような国内法体制を取る義務とする。また、裁判管轄権の二元的構造を採択された。航空機の登録国が当該航空機内で行われた犯罪および行為について裁判管轄権を行使する権限を有するとしうえで（、各締約国に対し、航空機登録国として裁判管轄権を設定するために必要な措置をとる義務を課すというものである。

Burkina Faso

ブルキナファソは、アフリカの西側にある共和制の国で、主権のために争う民族国家との平和共存を掲げている発展途上国である。テロの現状としては、今年の一月に武装集団による攻撃で十人が死亡、二人が重傷を負う事件や 2016 年 1 月に AQIM というテロ組織がホテル及びカフェ、レストランを攻撃し、外国人を含む 30 人が死亡した事件などがあげられる。

ブルキナファソでテロを起こす集団は主に三つで、イスラム国家の樹立を目指す AQIM、過激派組織で、軍施設への襲撃を主に起こす JNIM、IS 系テロ組織の ISGS である。

ブルキナファソが重要視する論点は論点 1 で、テロの対処における自衛権の行使の度合いである。近年でテロの攻撃が増えてきた中で、暴力的な解決法、例えばブルキナファソの国境近くでフランスとマリがテロ組織の関係者を三十人殺害した、とこのようなことは正しいのかという疑問もある。トップラインは、発展途上国への資金や情報技術援助を発展国から受けること。また、国際的にテロへの対策や対処についての支援や協力に関する条約を作成し、合意することである。論点 2 においては近隣のアフリカ諸国と情報の共有、そして技術面で先進国から援助を受けなければ対策が進まないと考える。ブルキナファソは、短期的な政策として近年でテロの攻撃が増加しているため、それによる被害者の減少をめざし、長期的にはテロの被害にあった国や地域の人々を助けられるような組織を作ることを目指している。また、貧困問題を抱えていたり、政治の財政に問題がある国々など、発展途上国などはこの政策による利益が多いため、同意を促せると思うが、テロなどがめったに起こらず、情報もたくさんある張娜発展国は、利益が少ないため、反論すると予想できる。しかし、これは会議によって両者に利益が出るような政策を考えていけると思う。

Canada

1. 概況

(1) 2014 年 10 月 ISIL によってケベック州において兵士を車でひいて殺害したテロ事件、オタワ市中心部において兵士をライフル銃で射殺したテロ事件が連続して発生した。カナダ治安当局はテロ警戒レベルを「低程度」から「中程度」に引き上げた。

(2) 2017 年 10 月 17 日 シリア民主軍が ISIL の本拠地ラッカの解放宣言を行ったが、イラク及びシリアにおける ISIL の敗退に伴い、外国人戦闘員の母国への帰還や拡散にどのように対処するかが、カナダを含む西側諸国の課題となっている。現在イラク、シリアを含む海外でテロ活動に従事していると疑われカナダと関係のある者が 190 人強おり、この他に 60 人強の外国人戦闘員がカナダに帰還したことが確認されている。テロ関連活動に参加する目的で海外渡航した者が、帰国後にテロを引き起こすことが懸念されており、カナダ治安当局は彼らの帰国後の動向を警戒している。

2. 各組織の活動状況または各地域の治安情勢

(1) 2017 年 1 月 29 日 フランス系カナダ人の男が、ケベック市内所在のイスラム文化センターに侵入し、礼拝中の人々に向かって銃を乱射する事件が発生し、男性 6 名が死亡した。

(2) 2017 年 9 月 30 日 ISIL に同調するソマリア系難民の男が、アルバータ州エドモントン市内に所在するフットボールスタジアムで、試合の警戒に従事していた警察官を車両ではねた後、ナイフ

で数カ所刺して負傷させる事件が発生した。犯人は現場からの逃走中、さらに付近道路を通行中の歩行者4名をはねた後、逮捕された。

3. その他

現在、テロ組織の主張に影響を受けた者が過激化してテロを引き起こすケースが発生しており、このようなテロに対する危機感が高まっている。

②

1. テロの定義を世界で統一する

2. イスラムの文化、歴史やそれらの脅威をあまり知らない人の為にも国民的にイスラムについて伝える

3. テロの結果がもたらされるか否かにかかわらず、また故意または過失にかかわらず意図的なテロの擁護や助長行為を禁ずる。テロ組織で影響を受けた者が過激化しないようにインターネットを含むテロリストの教義手段を押収する

4. 日本で俗に言う「スマホ・ケータイ安全教室」のような過激派に襲われないための安全教室を学校等で行う。

5. 銃の規制が日本に比べかなり緩い為、銃に防犯カメラ(銃を解体しないと壊せないくらいの場所)に取り付ける。

6. シリアに行ってから戻ってくる人たちの問題については、その人達一人一人を監視する。

上記全てを改善策のトップラインとする。

※ 字数制限の800字を大幅に超えており、赤字の部分は本来ならば掲載されない部分です。せっかく提出して頂いたものなので今回は全部掲載いたしましたが、以後注意してください。

Chile

チリでは、2005年以降、反政府主義者による政府関係機関や治安機関、銀行等を標的とした小規模爆弾事件(未遂及び虚偽の事件を含む)が散発的に発生している。チリで発生する爆弾事件は、人的被害を目的としていないケースがほとんどだったが、2014年に首都圏地下鉄1号線のエスクエラ・ミリタール駅において14名が負傷する大規模爆弾事件が発生した。その後、政府はテロ対策を一層強化し、多くのアナーキスト(無政府主義者)を逮捕したことなどもあり、爆弾事件は減少。しかしながら、2017年1月にチリ銅公社(コデルコ)会長宛の小包爆弾事件、2019年1月にサンティアゴ市内プロビデンスシア区所在のバス停において封筒爆弾事件が発生し、エコテロリストを名乗るグループが犯行声明を出した。このような爆弾事件を即時解決すべき課題としてあげる。

テロ資金調達、国連加盟国の安全保障を脅かすだけでなく、経済発展と金融市場の安定を損なう可能性のあるものである。したがって、テロリストへの資金の流れを止めることが重要となる。テロリストの資金源としては麻薬があげられる。我が国では麻薬に関連した事件が問題となっている。特に、経済が豊かになったことで、麻薬の中継及び消費が中心となっている。世界有数のコカ葉の生産国であるボリビア、ペルーと隣接していることから、多くのコカインが持ち込まれようとしている。これらを防止するため、南米での麻薬取締についての関係強化を提案する。麻薬の栽培を他の作物に変えることを推進していきたい。

チリは、国連テロ対策委員会に参加し、積極的にテロに関する国際協力活動を行っている。現在、委員会では、テロ資産の凍結や金融システムやNPOの悪用を監視している。この活動を継続しつつ、我が国の課題と提案に国際的な協力をお願いする。

China

自国（中国）のテロに関する状況や課題

中国は、ウイグル族による独立運動を恐れていて、長年弾圧してきた。国際社会はこれを批判している。過去に、中国当局がウイグル人の携帯電話の使用状況を追跡し、ひげや民族衣装を切るよう強制した事実を確認している。また、国外へ逃れたウイグル人には、個人情報提供を求め、提供を拒んだ者は、中国当局が当事者の家族への脅迫をしたなどの報告もある。

自国のテロ関連の条約などの批准状況について

・2001年6月に調印した「テロリズム、分裂主義、過激主義に反対する上海協定」も批准した。これらは、テロや過激的なすべての事件への根源を断ち切るとの決意を繰り返し明らかにしている。そのため中国では、関連する国際条約の批准や改正の準備が進められこの協定が批准された。

・2001年12月29日公布、施行された「中華人民共和国刑法改正案」

この改正案で法の関連規定を改正する形で立法面でのテロ対策の強化をはかった。

自国の政策や改善策のトップライン

改善策として、罰則の強化・武器作りの取り締まり強化（企業への圧力など）があげられる。

また、自国のトップラインとして、ウイグル族との友好関係を築くことに努めることがあげられる。

Columbia

コロンビアは半世紀以上内戦が続いていたため、その内戦時の戦闘員が反政府勢力となり、国内でテロを実行している。その反政府勢力の組織としては、主にテロを継続している国民解放軍、コロンビア革命軍、武装犯罪組織がある。その組織が出来た要因は、内戦時の元戦闘員の社会復帰が厳しいことにある。政府は、教育や職業訓練、心理カウンセリングなどの社会復帰事業を進めている。これまでに約1万8000人の人が更生したが、中には、途中で脱落し、武装集団、犯罪組織に戻っていく人もいるという課題がある。国連安全保障理事会では、元戦闘員の社会復帰を支援するための国連派遣団の設立が決まった。理事国からは、「世界でテロと暴力が起こる中で、コロンビアが和平定着のモデルとなってほしい」と言われ、国際社会からは期待されている。しかし、国際社会の関与は、元戦闘員に対して憎しみを抱いている国民の安心感につながっているということもあり、支援は必要不可欠となっている。

テロを防ぐ対策としては、前述のような、元戦闘員の社会復帰事業を進めているが、防げていない。このような、武力の道に進む国民の多くは貧困である。これをふまえ、これからの改善策として、社会復帰事業を継続しつつ、武器を持つことの禁止、貧しい国民への食糧支援や医療サービスを行い、完全な社会復帰が目指せるような環境を整える必要がある。この政策を実行するために、国際社会からの様々な経済支援が必要となると考えられる。

Cuba

①南米やアフリカで共産主義のテロ勢力を支援しているとの理由で、キューバはテロ支援国家に指定されていた。だが、現在は同国のテロとのつながりを疑問視する声が多く、国務省もテロとの関係は希薄になっていると見たため、2015年4月14日、キューバはテロ支援国家の指定を米国により解除された。しかし、米国が1960年代初頭から導入している対キューバ経済制裁は解除されていないため、テロ支援国家指定解除は、実質的な意味合いよりも象徴的な意味合いが強かった。そのため、今後のキューバの課題として、対キューバ経済制裁の解除が挙げられる。また、キューバ国内に存在する、現政権に反対する複数の反体制組織や、亡命キューバ人で構成されているキューバ政府団体の撲滅も今後課題である。

②アメリカは9.11に起こった同時多発テロ以降「国家対テロセンター」が新設されるなど、対テロに対しての体制が強化されてきた。しかし、情報の共有や人材、資金不足など、課題は残っており、テロリズムに対しての対策として十分なものではない。現在、過激派テロ組織に対する共通した対テロ戦略は存在しているものの、主導的な政府機関は組織されていない。そこで、キューバは対テロの対策が強化されているアメリカを中心とした国際的な対テロ組織、「国際対テロ組織センター」を新設することを提案する。国際対テロ組織センターに加盟した国は、実践的な対テロプランを具体化し対策を行う。また、問題となっている情報共有や人材、資金の支援を行う。キューバは国際対テロ組織センターに加盟し、支援する。また、政府としては対テロに対して協力的である姿勢を示す。さらに、キューバは前文に述べた通り、反対組織や団体が存在するが、国内で起こったテロは政府によって組織されたテロではないことを示す。これは国際的な協力の姿勢を見せることになるため、キューバにとっては結果的に利益に繋がると考える。

DPR Korea

①北朝鮮はテロに関連する条約のうち爆弾製造と核に関するテロ対策以外の条約はすべて批准して、テロ対策のための国際協調には前向きな姿勢をとっている。しかし内政では国内の経済が経済制裁などによって著しく悪い状態にあり、国内が非常に不安定な状態にある故テロがいつでも起こり得る状況である。また自由朝鮮というテロ組織が北朝鮮の大使館を襲撃した。このようなテロ活動の再発防止のための行動をとっていきたい。

②北朝鮮は基本的にテロに対抗する際には国際社会全体のアプローチをとる必要があると考え、それに加え国連憲章、国際法に基づいた行動が必要である。

近年のテロの多くは固定観念、偏見などによるものだと考えられている。よって各国の政府は特定の宗教、文化、民族性、人種に対する不当な名誉棄損を払拭するため、行動を起こす必要があると考える。

また、外国人戦闘員およびテロ組織の新たな支持者が増えることも懸念すべきことである。よってテロ組織による新たな支持者の勧誘と宣伝の普及のためのソーシャルメディア・インターネットの使用についても各国政府は行動を起こす必要があると考えている。

上記のように、広範囲でのテロ対策の必要性を考えると、途上国におけるテロ対策のためのキャパシティビルディング活動は重要である。北朝鮮はこうした取り組みに関わってきた CTITF、UNCCT

の継続的な活動に感謝の意を表明する。また、国際テロと闘うための国家支援を目的とした機関の重要な協力を考慮して、CTED に対する継続的な支持も表明し、テロ対策における UNODC、FATF 働きにも感謝し、国連加盟国にこれらの機関への支援・支援継続を求める。

結論として北朝鮮は第 1 論点に関して国際協力を進めるべきだが国家の判断も尊重してほしいと考える。第 2 論点に関してテロ対策能力向上、サイバーなどの新しい分野でのテロ対策などを推し進めていきたい考えである。

Egypt

エジプトでは 2013 年 7 月の政変以降、大規模テロ事件が様々なところで発生している。規模は必ずしも大きくはないが、検問所や警察官個人に対する攻撃事案等が多数発生するなど、軍、司法当局に対するテロ事件が多発している。一般市民の被害者は限定的だが、ほとんどが一般市民の生活圏内で発生するものである。観光施設や外国人権益を対象とするテロも発生している。ほとんどの事件は、北シナイ県の北東部で発生しており、巧妙な手口が用いられている。エジプトでは主に警察に対する大規模テロ事件において、イスラム過激組織 ISIL 組織が犯行声明を出している。

近年、観光客を狙ったテロも起きたことにより、エジプトには安全な場所が少なくなっているため、観光客数は、近年減少傾向にある。

国際テロリズム廃絶措置は航空機に関する条約が多いことから、航空に関するテロの割合が大きいということが分かる。民間人が関わるようなことに関する条約が多いことから、テロリスト・グループに関連した活動を犯罪とする内容が多いことが分かる。私達は、これらの条約を守っているだけではテロの犠牲者を減らすことは難しいと思う。近年は以前より頻繁にテロが起こっているため、もっとこの条約を民間に知ってもらい、意見を求めるべきだと感じた。改善策として近年新たに政府から公表された、「襲撃事件や過激派に対する治安作戦に関し、政府発表と異なる「虚偽の」情報を公表したり広めたりする行為に、20 万～50 万エジプト・ポンド（約 320 万～800 万円）の罰金が科せられる」という改善策がある。しかし、現地の批評家らは、多額の罰金により大規模なメディアは襲撃事件や過激派に対する作戦を独自に報じるのを妨げられる可能性がある」と指摘している。

France

① フランスでは 2015 年 11 月のパリ同時多発テロをはじめ多くのテロ事件が発生している。失業率が高く、中でも職を得にくい移民の間で疎外感が強まっていることが背景としてある。

政府は警察や軍の武装強化と権限強化によりテロを防ごうとしており、当局による家宅捜査や礼拝所の閉鎖、移動の自由の制限を認める新法が成立したが、市民の自由が侵害されるとの意見も上がっている。

また、先月マクロン大統領はニュージーランドのアーダーン首相と共同議長を務めた国際会議でクライストチャーチ宣言を採択した。これは企業と各国政府が世界規模で連携をとり、「テロリストや過激派による投稿や拡散を阻止し、危険な投稿は即時的かつ永久的に削除する」ことやそのための法整備を進めることを約束したもので、18 の国と地域、8 社の大手ネット企業が採択した。

フランスは個別的テロ防止条約を全て批准しており、グローバル・テロ対策フォーラムの参加国でもある。

② これまで国際社会は「引き渡ししか訴追の原則」に基づいて個別的テロ防止条約を締結し、テロに対処してきた。しかしこれらの条約は義務履行確保の規定を欠いている。フランスとしては「引き渡ししか訴追の原則」の徹底を目指し、義務履行の報告書のテロ対策委員会（CTC）への提出を求めた。また、訴追に関しては訴追の検討ではなく、確実な刑事訴追を行うことを義務とするよう各国に求めるとともに、個別的テロ防止条約の改正を提案する。

また、前述の通りフランスは SNS を通じた過激な投稿の拡散を問題視しており、拡散の防止や、可能であれば拡散防止のための法整備を要請する。これまで国際的な議論はテロが起こった後の処置を重視してきたが、インターネット社会となりネットや SNS を通じてテロリストが結びつくようになった今、テロの防止のためにネット空間へ対策を広げることは重要である。

Germany

ドイツでは 1970 年～今日まで、極左過激派集団対策、テロ対策立法など多くのテロ対策を行ってきたが、最近まで定義がなかった。しかし、2003 年にドイツ刑法 129a に“テロリスト団体編成の罪”と規定することで、相互が協力してテロを対策する国民意識が高まった。ドイツは、迅速に情報を手に入れすべての情報機関で共有することでテロを未然に防ぐことを目標としている。例えば、2016 年 7 月 24 日にドイツ南部バイエルン州ニュルンベルク近郊のアンスバッハで開催された野外音楽フェスティバルの会場付近で爆発し、15 人の命が奪われた。この事件のテロリストはドイツを拠点としたイスラム過激派組織による犯行だったためこれらの情報を、ドイツ政府が事前に収集できていたとしたら、多くの命を救うことができただろう。この事件を踏まえ、独連邦情報局はアメリカ安全保障局との情報交換を図ることでテロを事前に知り、関わったテロリストを逮捕することが可能になった。このことから独連邦情報局を始め、様々な情報機関の一体化によってテロを防げる事が分かる。ドイツはテロが起こった後、テロリストが国籍を持つ国ではなくテロが発生した国が捜査しているためテロ対策改善案の連携が十分にできていない。ドイツはテロが起こった国、テロリストが国籍を持つ国、どちらも帰属責任を持つ必要があると考えている。近年、ドイツは危険人物の足に GPS を固定することを義務付けようとしている。テロが起こった国が責任を持つと、この GPS 情報を根拠として円滑に犯罪引き渡しができテロ対策をより良くできる。一方でテロリストが国籍を持つ国が責任を持つと、国家の捜査圧力によりテロ組織の力を弱めることができる。よってドイツはテロについての情報を事前に収集し情報機関全体で情報共有する、テロの責任をテロリストが国籍を持つ国、テロが起きた国の両方が負う、これらを実践し平和な社会へと導きたい。

Indonesia

東南アジアの主要国でも特にイスラム教徒の割合が大きいインドネシアで、ほかの宗教への不寛容が広がっている。キリスト教やヒンドゥー教、仏教の信者らが被害に遭う事件が続発。背景には来年の大統領選を前にイスラム勢力が政治的影響力を強めている事情があり、少数派の声が置き去りにされることへの懸念が深まっています。インドネシアではジェマ・イスラミアによるテロが恐れられている。

インドネシアにおけるテロの主要な標的は、警察及び警察関連施設であり、外国権益を目標としたとみられるテロは 2009 年以降発生していませんでした。しかしながら、2016 年 1 月のジャカルタ中心部における爆弾テロ事件に関する犯行声明において、「十字軍連合の参加国国民の一团」が標的とされていたことから、同爆弾テロ事件は外国人も標的としていた可能性があり、ソフトターゲットへの脅威は排除されません。

インドネシアとしては ASEAN (東南アジア諸国連合) を中心とした対テロリズム地域の協力が重要だと考えています。

Iran

1 アフガニスタンやイラクなどの周辺国の治安情勢やイラン治安当局とテロ組織との衝突の頻発によりイランではテロが頻発している。しかしその中で米務省は 25 日、イランが 2012 年以降に周辺国のテロ組織に少なくとも 160 億ドル(約 1 兆 8 千億円)の資金支援を実施し、中東を不安定化させていると非難する報告書を公表した。また国務省によると、イランはシリアのアサド政権に少なくとも累計で 46 億ドルの資金支援をし、レバノンを拠点とするイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラに年 7 億ドル、イエメンの武装組織フーシにも数億ドルの資金支援をしているという。それゆえイランはアメリカ合衆国に世界最大の「テロ支援国家」(テロ行為を行っているか、或いはテロリストに関連している国家)と判断され、軍事関係の輸出禁止、石油などに投資することの禁止、イランの金融関係を国際的な取引から締め出している、などの制裁を行っている。加えてイランの精鋭部隊である「革命防衛隊」を「外国テロ組織」に指定した。それに対しイランは、テロ組織指定は「国際法に違反する」と批判した。国営テレビも、「どの国も、他国の軍隊をテロリストに指定する法的権利はない」と反発。米国の意図については、「イランが中東で影響力を拡大し、過激派組織『イスラム国』(IS)掃討に成功したことが理由だ」と主張した。イランメディアによると、「革命防衛隊をテロ組織に指定することは愚かな行為であり、米軍は西アジア地域で今日のような平穏を保つことはできない」とけん制した。私たちの国は多くの国からテロを支援していると思われ制裁を受けているが、全くテロを支援しているつもりはない。

2 これまで行われてきた国際テロリズム廃絶処置についてイランが「テロ支援国家」に指定され制裁を受けたり、革命防衛隊をテロ組織と指定した事も含まれていると思うが、私たちの国は全くテロを支援しているつもりはない。それゆえ私たちはイランの「テロ支援国家」からの排除を提案する。

Iraq

1.イラクは2018年のテロでの死者が4271人と多く、これはアフガニスタンに次いで2番目に多い。また以前と比べると、イラクのテロ指数は少しずつ減っている。これはイラクの治安改善が主要因とされる。以前と比べてテロ指数は減ったが、それでも尚イラクは世界で最もテロの影響を受けているというのが我国の課題である。また、イラクには、アルカイダというテログループがある。アルカイダが元となり ISIL などのグループが誕生した。テロを減らし、ISIL などのグループを新しく誕生させないことが必要だ。

2.国連は国際テロリズム廃絶措置として、テロの行為は、正当化できなき犯罪としたが、イラクでは、あまり守られていない。イラクのテロを減らすため、学校教育を整え、テロが起こってもすぐ鎮圧できるような警察・軍事力、テロ被害にあった人を治せるような医療など社会の仕組みを整える。学校教育を整えすべての子供が、良いこと悪いことを区別できるような教育を受けることができる。教育を受けた子供が大人になり良い医者になったり、政治家になったりすることができる。そこで輩出した医者や政治家を用いてイラクの経済社会を改善、増進させ国全体の治安を回復させる。もともとイラクは、学校教育が中東の中で最も優れていたが、イラク戦争で200校以上が空爆を受けた。今のイラクは、学校教育が整っておらず、200万人近くの子供が、学校に通うことができていない。また、もともとイスラム教は平和を好むのでイスラム教の真の指導者がイスラム教徒に説教できる環境を整える。そして、一年間のテロによる死者を今のおよそ4分の1である1000人まで減らすこと・新しいテログループを作らせない、テロを起こさせないことをトップラインとする。

Israel

イスラエルは現在、パレスチナとガザストリップやウェストバンクの土地権で反目しあっています。特にウェストバンクはイスラエル人やパレスチナ人の宗教の聖地でもあります。そのため、ウェストバンクでは土地をパレスチナの地として奪おうと、イスラエル人へのテロがとても盛んです。最近では、テロリストはテクノロジーを使うことが目立ちます。イスラエルはこれを阻止すべくテロ対策に力を入れており、YAMAM という対テロリストに特化した軍事集団があります。また、イスラエルは情報機関が三つあり、テロ対策に活用しています。Shin Bet は国内、Mossad は国外、そして、Aman は軍事に関する機関です。こうした組織を含め、イスラエルでは、世界一と誇れるテロ対策に特化した軍事演習を行っています。

イスラエルは最新の対テロリズムテクノロジーをどのシチュエーションにも対応できるように開発に力を入れています。そして、対テロリズムテクノロジーの開発を進めるために新企業や新事業を応援するための発表会があります。Combating Terrorism Technology Startup Challenge (CTTSC) といいい、審査はアメリカの国防機関、イスラエルの軍事機関、と MIT の研究機関などが行っています。カウンターテロリズムを目標としたテクノロジーを開発し、優勝者にはこれらのテクノロジーを開発するための資金があたえられます。こうやって、イスラエルは対テロリストの対策を進めています。現在のイスラエルは、世界最高品質の対テロリストテクノロジーを所有しており、これは先進国にとって魅力的な連携先と認知されるはずです。一方で、途上国とも連携を深めるべく、こうした技術の輸出や軍事協定の締結により、テロ対策の包囲網を拡大したいと考えている。

以上がイスラエルの意見です。

Italy

①自国のテロに関する状況や課題

イタリア国内では、極右・極左系のテロ組織が存在し活発に活動していた。その後、テロ対策に関する特別立法や当局の徹底した取締り等によりテロ情勢は沈静化に向かったが、依然として過去に政府関係機関等に対してテロを起こしてきた極右・極左組織やマフィアの動きのほか、近隣諸国の団体と連携してデモ等を扇動して過激化させる事件等を引き起こしたアナーキストの動きも確認されている。

イタリアでは、国際テロ組織による大規模なテロは起きていないが、過激派思想に感化された若者や、移民に紛れてテロ組織がシェンゲン協定を結んでいることにより、国内に流入する可能性がある。

イタリアで国際テロ組織による大規模なテロが起きていない理由として、イタリア人の国民性と、イタリア政府が容易に通信を傍受できることがあげられる。テロリズムの動機は日常生活での不満などが挙げられるが、イタリアではムスリムというキリスト教国家では異邦人として扱われる人々の失業率がヨーロッパ各国に比べ低いため、そのような貧困層の不満が少ないことが挙げられる。また、通信傍受ができることからテロを未然に防いでいる可能性もある。

②自国の重視するポイントと自国の提案する政策や改善策のトップライン

イタリアは加盟しているシェンゲン協定加盟国間でテロリストの流入を防ぐ対策をとりたい。具体的に国際テロ組織に関する情報を得るために”国際テロ情報収集ユニット”のようなものを立ち上げ、加盟国間でテロ組織の情報を認識し、共有できる制度を作ることだ。

移民を多く受け入れているイタリアだが、周辺国では移民の中にテロにかかわる人物は少数ながら存在しているため、移民を排出している国々には移民を流れさせない対策をとることを求める。

また、今日のテロで多いネットワークを使った国際的な組織についてはネットワークの断絶・特定ができるような技術を開発している先進国などがあればぜひ協力や導入に向けた準備をしていきたい。

Japan

日本は戦後の日本におけるテロのは 1970 年代に入るまで、暗殺などを中心とした一部の人を直接狙ったものでした。しかし、1974 年に起きた三菱重工本社ビル爆破テロ事件を境にテロの形態が一変し、無差別大量殺人を厭わないものが増え、次第に凶悪化、無差別化してきました。これに対して我が国は対策として、航空機に関する条約である東京条約を初めとした 13 本の条約を締結しています。さらに、テロを未然に防ぐために、中東・アフリカへのテロ対処能力向上のための金銭的な支援や国際的な法的枠組みの着実な実施・強化を行っています。また、まだ十分ではありませんが近年では中東との外交を展開し、テロ情報をめぐる協力を強化しています。今回の会議では、論点 2 の「テロをどのようにして未然に防ぐか」という点に重点をおいて議論を進めていきたいと考えています。理由としては、日本国内では比較的に外国人によるテロ犯罪が他国に比べ起きていないこと、一般人の銃などの危険物や爆発物の所持を厳しく規制していることなどがあげられます。BG では論点 1 に重点をおいて議論を行うことが推奨されていますが、わが国の現状を考慮して論点 2 を重視していきたいと思っています。会議当日、コンセンサスを目指して頑張りましょう。よろしくお願いします。

Jordan

1. 今までテロは多く起きている。最近では昨年 8 月 10 日、バルカ県において爆破テロが発生。その後の捜査で犯人グループは、一般大衆が集まる場所等を狙ったより大規模なテロを計画していたと判明。2017 年にテロの減少が見られたが、テロ脅威は多くあった。

近年ヨルダンの治安が悪化してる傾向にある。テロのターゲットになっているのだ。その理由として、地域紛争のあるイラクとシリアに近い事、ISIS 撲滅提携の地域リーダーを務めたりした事等が挙がる。

また、ヨルダンでは ISIS 兵になる国民数が世界で 3 位だ。よって彼らが国に帰ってきた際、国内でテロが多く起きる事が懸念されるため、それを阻止、また、起きてても即対応できる体制を作っていきたい事が課題である。

2. 最初に、国際テロリズム廃絶措置について考える。まず、国際テロリズムの対応だ。これについて各国が少し他人事のように考えている部分があると思う。これはグローバル化で国々が一体化している現在にとって好ましくない事だ。次いで、テロの措置方法についてだ。1983 年アメリカ大使館爆発事件などでは、米国は報復を行い、テロをテロで返し双方で多くの命が失われた。テロを起こした方は武器を持っている。するとやはりテロの措置をする警備する方も身を守るため武器を持たなければいけない。テロを起こした側は身を守るために武器を手放せなくなる。例えばこのように考えた場合、テロは決して静まらないどころか事が大きくなってしまう。だからと言って武器以外での措置の方法は難しいだろう。

しかしヨルダンはテロに関しての条約への締約が少ない。 これらを踏まえ以下を特に推進したい

1. 国家が関与している場合の自衛権の行使について
2. 若者のテログループへの加入を減らす
3. テロリストへの兵器等の流通を阻止

Kuwait

クウェートでは主にイスラム教が信仰されており、内スンニ派は 70% シーア派は 30% である。現在のテロの状況としては、2015 年 6 月 26 日、市内中心部にあるイスラム教シーア派のモスクにおいて自爆テロが発生し「ISIL(イラク・レバントのイスラム国)ナジェド州」を称する組織が犯行声明を発出した。このテロによる死者は 26 人、負傷者は 227 人だった。同事件後も、2016 年 2 月に自称 ISIL メンバーの男が警察官に車両で突っ込み警察官 1 人を死亡させる事件が発生したほか、同年 10 月には、米国兵士を狙った自爆テロが発生している。治安当局はテロへの警戒を強化しているが、今後も同様の事件が発生する可能性は排除できない。このようなテロへの対策として、2016 年に全国民からの DNA 強制採取を決定したが、その後違憲であるとの訴訟によりこの法案は破棄されることとなった。2017 年にはシリア、イラク、イラン、パキスタン、アフガニスタンの 5 か国からの市民への入国禁止令を発令した。これらの五か国では、イスラム過激派組織によるテロ攻撃や戦闘があるため、不安定な情勢が改善するまでの一時的な入国禁止措置としているが、解除される見通しが立たない状況にある。だがこの措置は、一時的な解決にしか繋がらないと思う。宗教的な対立によってテロが発生してしまう。一般的にはそう言われるが実際はスンニ派シーア派の両派と

も互いに正統的だと認めており、根本の理由は宗教的な宗派对立ではなく貧富の格差と政治混乱にある。そのためただの宗教的な対立の問題ととらえず、政治的な安定を図らなければいけないと思う。上記の実現のための策として、同じ宗教の国や周辺国と協力すること、先進国と発展途上国が手を取り合うことが必要だと考える。

Libya

① 2011年の内戦以降、国境警備が甘くなり、武器が国内に流通し、イスラム国などのテロ行為によって多くの尊い命が失われている。また、全土が危険レベル4であり、強盗や殺人事件などが多発している。しかし、3つの政府に分断されているため、治安の回復を自ら行う力がない。現在、国連リビア支援団体(UNSMIL)や他国から支援を受けていて、近い未来に統一選挙を行う予定であるがテロによる妨害を危険視している。

② 選挙を安全に行い、政府統一を図るために投票中のテロによる妨害を防ぐことが急務である。よって我々は、論点2に重きをおく。また、中でも、短期的・中期的な解決方法の内容について活発な議論を行うことを望む。

論点1：テロリストにかかわる国の間での情報共有はもちろん、可能であるならばなるべく多くの国と情報を共有したい。我々の国では、国際的な組織によるテロを受けており、すべての国が協力して、撲滅していくことが大切だからである。

論点2：私たちのようなテロ対策が整備されていない国への支援の中心は、CTITFなどの国連機関を通じた技術・金銭・人員などの多角的な支援であり、キャパシティービルディングを確立するようにする。その際に、技術が不正に使われていないか、適度に監視する。

Mexico

Mexico is a country between the U.S. and Central America that's known for its Pacific and Gulf of Mexico beaches and its diverse landscape of mountains, deserts and jungles. Mexico City is the densely populated, high-altitude capital of Mexico. It's known for its Templo Mayor (a 13th-century Aztec temple), the baroque Catedral Metropolitana de México of the Spanish conquistadors and the Palacio Nacional, which houses historic murals by Diego Rivera. The population of Mexico retains that rank with an estimated 132.33 million people in 2019. Because of this, Mexico also has the highest population for a Spanish speaking nation. There is no clear policy found on terrorist activities in Mexico.

In Mexico, the activities of international terrorist organizations have not yet been confirmed. However, Mexico is included in the list of 60 target countries announced by ISIL in November 2015, and we are unable to say there is no probability that it will be targeted by ISIL or its resonators. In response, the Mexican government has announced that it will strengthen security on borders, at embassies, airports, and ports, as it considers the threat to be an international reality. In addition, while anti-government organizations have not been actively engaged in armed activities in recent years, there have been many armed conflicts and crimes committed by drug cartels.

Founded in the 1990s, the organization was mainly responsible for attacks aimed at security authorities and U.S. interests, and in July and September 2007 it exploded a pipeline in the state of Veracruz, Mexico Petroleum Corp. On the other hand, the Rebel People's Revolutionary Army (ERP), a branch of the EPR, is also continuing its activities. Apart from these, there are other terrorist organizations which are FARP and May 23 Harami Gista Command.

Although the direct threat from anti terrorism organizations is low, they cannot completely rule out the threat to foreign interests, including Japanese companies, because there are groups opposed to U.S. companies, calling for "anti neoliberalism." Although terrorist attacks on Japanese have not been confirmed in Mexico, recent terrorist attacks have occurred in Syria, Tunisia and Bangladesh. Terrorism has also occurred all over the world, including Europe and Asia, where many Japanese travel. In recent years, it has been particularly difficult to predict the occurrence of terrorism by single-handed criminals and by targeting public transportation facilities (soft targets). In this way, we fully recognize that terrorism can occur anywhere and that Japanese people can be targeted, and we make efforts to obtain the latest security information through our overseas safety websites and media outlets to avoid terrorist damage.

New Zealand

ニュージーランドでは今年の3月15日にクライストチャーチで銃乱射試験が起こり50人以上が犠牲になった。白人至上主義を掲げイスラム教徒の集うモスクを襲撃したとされる。これに対し政府は強い批判を示し SNS からのテロ関連コンテンツの排除などを主張している。ただ、国内に国際的なテロ組織の勢力は確認されておらず、現状では地理的な条件もあり、差し迫ったテロの脅威は大きくない。また、13の個別的テロ防止条約の全てに批准している。

今までのテロ防止措置では、テロの犯人を引き渡すのではなく、自国で裁く場合に不起訴になることや政治犯との線引きが難しく引き渡しが行われないことから、テロリストに確実な処罰が行えない、対テロの各国の足並みが揃わないなどの問題がある。これはテロ定義の曖昧さが一因となっている。また、テロの国家への責任の帰属、自衛権の行使について明確な基準認識が存在しないことで終わりの見えない議論が続いている。

ニュージーランドとしては、テロリズムに対する、武力行使でも経済制裁でもない確実な処罰を重視する。これは、テロを裁く際の抜け穴が存在することを問題視するためである。政策としては、すべての国に13の個別的テロ防止条約の批准・遵守を求めるとともにテロの国際的な定義の設定のついて協議する場を設けることを提案する。さらに、二国間の犯罪者引き渡しの審査を第三者機関に委ねることを検討する。また、クライストチャーチの銃乱射を受けて、SNSからのテロ関連コンテンツの排除を目指すことの合意を目指す。

Pakistan

自国はイラクに次いで2番目にテロによる死者が多い国だ。そのため、国際的なテロリスト処罰法規の強化、テロ資金対策、出入国管理など、テロリストが国境を越えて自由に活動できないようにすることが課題であると考えている。また、テロ行為を組織、教唆、参加、支援しないということも一人一人が認識すべき課題である。

国際テロリズム廃絶措置宣言には「どこで誰が行おうと、いかなるテロリズム行為や慣行も犯罪であり、正当化できないとして厳しく非難した。」と書かれてある。これについて、自国は国際的なテロリズム行為を徐々になくしていくために、各国と協議する必要があると考える。

論点1について、国家が関与している場合の自衛権は基本的には行使しない。しかし、緊急でやむを得ず行使しなければならない状態（自国の平和と安全が守られないと判断した場合）には安全保障理事会に報告しなければならない。また、テロ犯罪人の引き渡しを要請された国はその犯罪が国際化するまでは滞在させていても良いが、国際化してしまうと国外逃亡が容易になってしまうため、引き渡しをすることが望ましいとする。

論点2について、兵器や資金などがテロリストの手に渡らないようにテロ資金供与対策を強化する。テロ資金供与を放置してしまうとテロ組織の維持や拡大の費用に費やされてしまうケースも少なくない。また、合法的な経済活動にテロ組織が参加し、支配することにもなり兼ねない。そのために、各国が明らかに疑わしい取引には応じるべきではないということを認識する。そして、情報や技術における国際協力では後進国がテロ組織の情報を先進国と共有した場合、先進国が技術提供（防犯カメラによる画像認証機能）や援助（先進国からのテロリストに関する有力な情報が逮捕につながった場合は援助を受けた国が報奨金を出す）を行うことで、テロリストの早期逮捕ができ、テロ組織の拡大を防止することができるだろう。

Poland

①自国のテロに関する状況や課題

ポーランドは人口約3,840万人のうち、移民の割合はわずか1.68%と、ヨーロッパ諸国の中ではルーマニアに次いで最下位である。そして、そのほとんどがウクライナや東欧からの移民であり、難民の受け入れを行っていない。そのため、現時点でテロ事件は確認されていない。

しかし、過去にイラクに軍隊を派遣しているため、アル・カーイダやイスラム国等のイスラム過激派組織から攻撃対象として名指しされている。また、当国出身の外国人テロ戦闘員の存在も確認されており、イスラム国のイラク、シリアでの勢力後退に伴い、出身地への帰還が懸念されている。

また、ポーランドが所属するEUでは、パリでの新聞社襲撃事件発生後、法執行機関間協力の脳力強化のために欧州テロ対策センターを設立した。パリのテロ事件では各国間の情報交換が不十分だったことも指摘されているため、テロについての情報収集と専門知識の共有を目的としている。そして、ECTCに各国から専門官を出向させ、EU内で大規模なテロ攻撃が起こった際には迅速かつ包括的なサポートを提供できる態勢も整えた。この結果、これまでで1600件以上のテロ資金の送金情報を割り出すことに成功している。

②トップライン

論点1 テロが起こった場合にどのように対処するか

EU 国内ではシェンゲン協定により、外国人犯罪者が増加している。そのため、我々は国家間での犯罪人引渡し法の効率化を求める。主に、政治犯不引き渡しの原則においてテロ犯罪は政治犯罪ではないことを規定することを考えている。

論点 2 テロをどのように未然に防ぐか

先程も述べた通り、パリのテロ事件では各国間の情報共有が不十分であったことが指摘されている。そのため、ECTC のような機関が必要である。我々は、国家、政府機関、非政府機関で構成される国際的なテロ対策ネットワークの設立を求める。

Qatar

カタールは、湾岸諸国で外交・報道の面で独自路線を行く国だ。ムスリム同胞団（エジプトで結成されたスンナ派のイスラム主義組織）と良好な関係を持ち、欧米のジャーナリズムを規範としアラブ諸国はじめカタールまで批判する報道機関アルジャジーラを抱える。しかしテロ組織との良好な関係、湾岸諸国に否定的なメディア、さらにサウジアラビアと対立するイランへの接近が原因となり、湾岸諸国との関係は緊張している。2017 年には、サウジアラビアを中心とした、アラブ首長国連邦、バーレーン等湾岸諸国、エジプトなどは、カタールに対して国交断絶を表明。しかしカタールはテロ支援を否定。

アメリカとの関係：アメリカと対立するイランとの密接さにより、カタールはイランとの窓口的存在であり、中東最大の米空軍基地も提供。先述の国交断絶の際も、アメリカは、各国に対し、カタールへの具体的な要求事項を提示するよう求めた。

②

アンチテロリズム：テロ防止。情報の収集・分析、外交、経済制裁等。

即効性が乏しく、長期間にわたって継続的に実施されなければ効果が現れにくい。

具体的にいうと、国際的な協力体制の構築、テロリスト集団と国家との交渉や、メディアの利用：アラブ地域でのアル・シャバーブを活用した団結など。また、テロリストの資金や行動、テロリズムを行使するのに必要な物資（ex. 武器）の動きについて情報を把握することもアンチテロリズムの一つの形態である。

カウンターテロリズム：現在進行中のテロ活動への対応、或いはテロリズムが発生後の対応。作戦指揮体制の創設、テロ鎮圧行動、テロ事犯の捜査・訴追など

目標：湾岸諸国で独自路線をいくなかで、欧米諸国との関係強化

⇒欧米諸国＋日本への情報提供協力（現在把握されているテロリストの資金源や行動、武器などの物資の動きを定期的に共有）し、さらにはテロ発生後の組織との交渉協力を武器に、国際的立場や経済の安定化をはかる

Republic of Korea

韓国では、北朝鮮との緊迫した関係により、テロは国民にとって身近な存在である。そのため、韓国の駅内にはガスマスクが設置され、19歳から二年間兵役の義務が課せられている。しかし、ガスマスクにおいては、一つの棚に20～40個にガスマスクしか用意されておらず、もし本当にテロが起きたとき、駅内にいる人を全員救うのは、難しいのではないかとと思われる。韓国の考えでは、少しでも被害が減れば良いらしいが、取り合いになり、そこで混乱が起これば私達は考える。そのため、もう少し数を増やした方が良いだろう。しかし、ガスマスクの他に酸素ボンベや水、防災グッズが入っているタイプもある。兵役の件では、除隊後も8年間は予備役となって、さらに40歳までは「民防衛」にならなくてはいけないので、北朝鮮に対する意識は当然高い。だがやはり、兵役は男性にしかなく、女性にはないので、女性は実際にテロが起こってしまった時スムーズに男性より行動できないだろう。なので、テロ対策教育を今まで以上に重視する必要があると思う。

韓国においては、1986年以降テロ事件は発生していない。しかし、韓国は、2014年6月4日までアフガニスタンに、また、2008年末までイラクに軍隊を派遣しており、これに対してイスラム過激派組織からは幾度となくテロを警告されている。そのため、北朝鮮からのテロの対策だけでなく、こちらの方の対策も検討しなければならない。

Singapore

近年、シンガポールではテロ事件の発生はない。しかし、2016年IS戦闘員から活動資金を受け取ってシンガポールへのテロ攻撃を計画していたインドネシア人6人がインドネシア警察によって逮捕されている。またシンガポール出身の戦闘員がISの宣伝映像に現れ、他の戦闘員とともに男性たちを処刑している映像が流れたこともある。このことからわかるように今シンガポールで個人レベルではあるがISが活動を展開しているといえる。これに対し、シンガポール政府はテロの脅威を認めたうえで対処しているが、今後実際にテロが起きたときの対処も考えていかなければいけない。

Somalia

①ソマリアはアフリカ東部にある世界で最も危険な国である。1990年代の内戦以降、100万人以上が飢えに苦しんだ。そこで米軍主導の多国籍軍が物資をソマリアの国民に届けるなどの支援をしたが、2004年以降にイスラム過激派が勢力を広げ、CIAが対抗に失敗した後は国際社会にも見放されている状態が続いている。近年、イスラム過激派組織アル・シャバーブ(AS)は、今は弱体化したもの首都モガディシュで政府関連施設、国際関連施設、ホテルやレストランに対する自爆テロ、手榴弾・銃撃による襲撃、要人の暗殺などを頻繁に実行しているほか、中南部地域においても、活発にゲリラ戦を展開している。また海では漁だけでは生計が立てられない漁師たちが海賊として、近くを通る貿易船などを攻撃して利益を得ていることが課題になっている。

②まず解決すべきなのは、抜け穴の多い国境や武器の違法取引を減らすことだ。これまで行われてきた国際テロリズム廃絶措置では、テロリズムの規模は抑えることができて、彼らの仲間が強力な武器を行使して他国でテロができるような抜け道をふさいでいなかったために、アメリカのような国でテロが起こってしまった。そのようなことが起こらないために、理想としては流通に関するセキュリ

ティーチェックの強化をするとさらに良い。しかしそれでは人の流通を防ぐことはできないのでビザ申請を困難にし、他国からの渡航者をできるだけ減らすなどの政策の他、最低限の政策として国同士が互いに連携しあい、各国の現状を共有していく必要がある。また、ソマリアはインド洋とアデン湾に面しているので、漁業が盛んなところだ。それを生かしてヨーロッパ諸国や、オマーン、日本との貿易を盛んにする政策を打ち出し、ソマリアの海賊を撲滅させる努力をしていく必要があると思う。

South Africa

1 近年、南アフリカでは爆弾テロのような重大なテロは発生しておらず、13 の個別的テロ防止条約へもすべて署名をしている。だが、以前は ISIL との関連が見込まれる事件が多数発生しており、モスクや大使館などが襲撃された過去がある。また、国内には ISIL 支援者ネットワークが存在し、過去には外国人戦闘員が南アフリカからシリアに渡航した例もあり、このようなことから南アフリカがイスラム過激派にとって都合の良い準備拠点とされていることも否めない上に ISIL が衰退したとは言え今後も国際犯罪テロ組織に支度の場として利用される可能性が十分にある。そこで我々はこれを国際問題として考え、「準備する暇を与えない」という観点から国際テロリズム廃絶を訴えていきたい。

2 I テロリストの国家への責任帰属問題・自衛権の行使問題について

現在、南アフリカは安全保障理事会の非常任理事国を務めており、発言権を有している。よって、常任理事国と共同して指針を定め、国際テロリズム廃絶措置を検討していきたい。

II テロリズムに対する制裁・国家間でのテロ犯罪人の引き渡し

1994 年に採択された「国際テロリズム廃絶宣言」を基軸に、テロリズムに関与した国に対し徹底的な経済制裁を強める。また、テロ犯罪人の引き渡しに関しては 2 か国間で意見交換を行える場所を設置し、最終的に犯罪人を引き渡す条約を締結させていきたい。

IV 多国間にわたる捜査の円滑化

情報面・技術面においての国際協力を促し、テロ発生時にスムーズな解決がなされるよう予め万全の態勢を整えさせる。

V テロリストへの兵器、資金の流通の阻止

G20 の発表した、「テロ及びテロ資金供与に関わる的を絞った強固な金融制裁体制によって、テロ資金供与の経路に対処することに引き続きコミットする」という声明を尊重し、国際協調関係の構築を推進したい。

Spain

1 過去に何度か主犯が ISIL などのイスラム系過激組織だと思われるテロが起きており、スペイン国内では、インターネット上において ISIL や軍事行為を称賛・宣伝したり、外国人戦闘員を勧誘・教化してスペイン人の紛争地への渡航を支援して戦闘に参加するなどの行為をした者が多数摘発されている。

移民 2 世などの潜在的なイスラム過激派は摘発が困難である。同時に、紛争地域等からスペインに帰還した個人又は少人数によるテロ及びホームグロウン型のテロの脅威もスペインも欧州諸国同様に認識されているため、引き続き注意と監視が必要だと思われる。その上、モロッコを経由してスペインに移民や難民が現在増加の一途を辿り、スペイン国内では移民の受け入れに限界を感じている。移民がスペインに到着してからは異文化の違いから対立が起き、不満や疎外感などを感じやすくなる。

2 そのようなグリーンバンスによってテロを引き起こさないために、宗教的、文化的なアイデンティティを守り、社会の帰属意識を高めるための同一民族宗教コミュニティを作る対策をしていきたい。国際テロリズム廃絶措置に関するその他の宣言や条約には全てを同意した上で、全世界でのテロ禁止を再確認し、より具体的なテロ発生時の国際的な協力、支援及び情報共有によって、各国がより正確なテロ防止に努めることができる社会の実現を目指したい。そのためにテロ発生から情報開示までの primary、medium-term、Latter-term の 3 つに分類し、国連を中継してより正確に素早くテロの概要を掴み、事態の収収を図ることができると考える。

Syria

<現状>

政府と反政府勢力による内戦が、それぞれ露、米の支援により長期化し、テロ組織の台頭を許している。

多数の難民がレバノン・イラクに流出

国際的に、「テロを支援する国家」として認識されている

テロに関する国際条約には消極的である

<これまでの国連の活動に関して>

自国のような消極的な国が生まれてしまっている点については改善すべきであると考え

<理想>

- ・ 対話による内戦の平和的かつ迅速な解決
- ・ 国際的なテロ対策委員会の設置
- ・ 米の対シリア経済制裁解除
- ・ 各国のシリアに対するテロ対策への資金援助
- ・ 「テロ支援国家」としての認識を改めてもらう

<政策>

トップラインは内戦に関係する国家全てが直ちに双方への支援及び軍事行動を停止し、関係国全てによる話し合いで内戦を即時解決し、一刻も早く国際的な協力による IS 等のテロ組織撲滅を目指す。

ボトムラインとして、内戦関係国による委員会を設置し、シリアの恒久的な内政の安定化を図る。また、パレスチナ全体でテロ組織弱体化への決議文書を採択し、テロ対策への行動を共有する。

繰り返すが、私たちが今回最重視しているのは内戦の一刻も早い停止及び国内、周辺国のテロ組織の無力化である。

Turkey

1 について、トルコには身近に「PKK」「DHKP/C」「ISIL」というテロ組織がある。

「PKK」(クルド労働者党)

目的…クルド人独立国家を作ること

理由…国境という概念が第1次世界大戦以降から強まり、クルド人独自の「遊牧」という生活のスタイルが崩されてしまったり、世界中のクルド人が分断されてしまったりした。彼らは、近代国家によって崩されてしまったクルド人たちで集まり、分離独立しようとしている。

拠点…イラク北部のクルディスタ地域・アルメニア

「DHKP/C」(革命的人民解放党・戦線)

目的…社会主義を欧米の帝国主義とみなしているトルコ政府から革命を起こそうとしている。

(反米・反 NATO)

拠点…トルコ

「ISIL」(イスラム国)

目的…独自のシャリーア解釈に基づくカリフ国家の「建国」とその発展やスンニ派イスラム教徒の保護を目標としている。攻撃対象は、政府・治安部隊・親政府系民兵組織・クルド人勢力である。

拠点…シリア北部からイラク中部

2 について、「ISIL」により本国でアタテュルク国際空港襲撃事件が発生したのでエルドアン大統領はテロ攻撃を非難し、「トルコは最後までテロとの戦いを継続する力と決意と能力を持っている」と発言した。生来の決意作戦にも本国は参戦している。

また、②にも書いたように「生来の決意作戦」に参加しているので、是非参加している国と協力したいと思っている。

U.A.E.

アラブ首長国連邦の現状は、比較的治安は良いが、世界各国でイスラム過激派の単独犯によるテロが起こっている。2014年に、イスラム過激派の思想を持つと思われる者が殺害事件を起こしている。また、現実の脅威に立ち向かうためには、テロ団体への資金の締め付け、「テロリスト」の移動制限、テロの手段を与えないこと、インターネット利用の規制など、すべきことが山積しています。そして、それをやっていくことが重要だと考えています。UAEにおいては、従来からテロ組織の活動は限定的なものだったが、2011年以降本格化したとみられる当局による摘発により、UAE国内のテロ組織はかなりの程度弱体化していると考えられる。しかし、報道ではテロ組織に関与したとされる容疑者の裁判がしばしば報じられるなど、今でもテロ関連組織や過激思想に感化された個人による活動が確認されている。UAE治安機関によって各種の警備機器等の充実や各国警察との協力を含む高度

な治安対策がとられているが,ISIL(イラク・レバントのイスラム国)によってアブダビ等が攻撃対象と位置づけられている中,今後 UAE 国内においてテロが発生しないという保証はないと考えられている。また,UAE は,2015 年 3 月以降,イエメンにおける軍事作戦に積極的に参加していることから,イエメンの反政府勢力から UAE を敵視する声明が発せられている。同反政府勢力は,2018 年 7 月にはアブダビ国際空港に対して,同年 8 月及び 9 月にはドバイ国際空港に対してドローン攻撃を実施したと主張していたが,実際の被害については確認されていない。また,UAE 国内において,同反政府勢力への関与の疑いで摘発される者がいるとの報道も確認されるなど,これから、これらの勢力により UAE 国内でテロが行われる可能性も否定できにくい。これらにより、今現在の UAE では、移民を受け入れることを課題としておいているが、テロが起こる可能性が低くはないことから、移民を受け入れる時の対応を重視して行きたい。私たちは主に論点 2 を重視する。テロが起こることを防ぎ、犠牲者が出なくすることを課題にしたい。課題解決を実行するためにはどこで国際テロが起きててもすぐ対処できる、それを防げるように国際的な協力が必要だと考える。テロが起きた、又はテロが計画されているという情報が入った場合、そのテロが起こる地域周辺の国々などで話し合い対処法を考えたい。それには他国の支援が必要人になると考える。私たちが思う解決すべき課題は国家に関連するテロである。テロに反対する立場でないといけなく国家がテロに関連しているともっとテロが増えると考えたからだ。これには各大使に協力してもらいたい。私たちは、まずテロの国際機関で、テロを防止するために潜入捜査を行いたい。これはテロを防ぐためにはテロそのものの情報が必要だと考え、捜査に入り、テロが計画されているという情報を手に入れるために行う。また、これはテロ組織などに同調したフリなどをして捜査する必要がある。国際機関のなかでは、テロが起きた場合、その制裁や犯人の帰属などをテロに関係する国々たちで議論し、対処していきたい。それにはその国際機関や他の国にも情報をきちんと伝えた上、必要な場合他国にも関わってもらう。みなさんでいいコンセンサス目指せるよう話し合えることを楽しみにしています。

U.S.A.

① 2001 年 9 月 11 日アメリカ史上最悪のテロが発生した。ニューヨークの世界貿易センターへの攻撃により、2700 人以上が死亡した。2013 年 4 月ボストンマラソンで爆弾テロが発生、5 人が死亡し約 200 人が負傷した。2017 年 10 月 3 日ニューヨークで車両を使った無差別テロが行われた。現在トランプ大統領の指示のもと、移民に紛れて国内に入るテロリストを防ぐためメキシコとの国境に壁を建設する計画を進めている。また、イスラム過激派(IS)によるテロの抹消のため IS が支配する地域への攻撃、他国への訴えかけを積極的に行った。アメリカはイラン,スーダン,シリアをテロ支援国家に指定している。

② 過去に、航空機に関連した条約、テロ組織による人質等に関連した条約、核に関連した条約などが批准されたが、トップラインであるテロの撲滅にはほど遠い。

様々な地域でテロが発生しているが、テロを実行し得る者の潜伏地域が一部の地域に限られず、一部地域への攻撃はあまり大きな効果を得られない。

→実行犯となり得る者を減らすため、テロ組織が運営する(IS などの)サイトに様々な国々から同時にサイバー攻撃を行い、ウェブサイトが無効化することで、テロ組織に教化される人々減らし、組織の実行力と影響力を減らしていく。

前述のニューヨークでの車両を用いた無差別テロについて、2016 年 11 月に IS が発刊した機関紙「ルーミヤ」(第 3 号)において車両によるテロが推奨されており、今後これを模したテロ事件が増えて行くと思われる。

→各国で対策を取ることを推奨する。また、国際会議などを行う際はより警備の強化を願う。

各国の重要施設に侵入防止ポール等の設置などの防御機能の強化を行うことをを奨励する。

私たちが求める事は各国内にて突発的なテロへの対策とテロを実行する可能性のある者の遮断、そして、ネットによるテロ組織への教化の防止である。

Ukraine

ウクライナのテロの状況

1)ウクライナにおいては、国際テロ組織の支部等は確認されておらず、ソ連からの独立後、イスラム過激派によるテロは確認されていません。

2)ウクライナにおける潜在的テロの脅威の要因があります。

・地政学上、ウクライナは中東地域とヨーロッパの中心にあることから、物資や資金等の通過地点となっていることが否定できず、潜在的なテロの脅威がある。

→対策として、欧米諸国や近隣諸国との間で積極的に情報を交換。

・南部クリミアや東部の情勢。ロシアはクリミアを違法で併合し、ウクライナ政権の統治が及ばない状況。東部において 2014 年に停戦し、一定の改善は見られたが現在も反政府勢力による砲撃は続いている。ただし、これらは一部地域に限る。首都キエフなど大半の地域は平穏かつ治安が安定している。

2014 年にロシアはクリミア半島の議会が占領され半強制的にクリミア半島併合をした。プーチン大統領はクリミア半島にすむロシア系住民が肩身の狭い思いをしているといい、ロシア系住民助けることを理由に、軍を導入。一般的には民族自決をするためにはある民族が一定の期間重大な迫害等を受けている場合にその権利が認められる。しかしロシア系住民はウクライナ市民として特に不自由なく生活していた。議会等の占領によって騒然としていた心に漬け込み、隣国が領土を編入していいわけではない。つまり、これは一方的な併合であったのである。

これにより、一人の青年が過激派により拷問、殺害された。このような事件があることにより、ウクライナはこのような政策を提案します。

私たちのような発展途上国に先進国が整備等を行う。

軍などに過激派組織を取り締まってもらう。

ウクライナは一時的動員を定期的の実施しつつ、徴兵制を復活させる等、国防力の強化を推進しているため、大規模な戦争などが起こった場合、私たちの国から軍を動員させることができる。

United Kingdom

イギリスは警官が銃を持っていない日本に比肩するほどの治安がよい国である。

だがイギリスは EU の中で大規模なテロがおこったのにつられるかのように、2017 年、3 連続でテロが起こり、イギリスの安全は根底から覆された。そしてイギリスでは監視カメラに頼り切っていた現状のテロ対策からの転換を行っている。

テロリズムというのは国によって「自由の戦士」ととらえる国もあれば、「テロリズム」だととらえる国もあるため定義が非常に困難である上に、対策は非常に困難である。また、個別の行為に対する対策条約は採択されたが、いまだ包括的な条約は採択されていない。イギリスはテロに直接攻撃されたという経緯からテロの原因解消より、防止措置を重視する。またテロリズムというどんな状況においても決して許されない行為を廃絶するための包括的・部分的な条約の締結を行う会議の開催を提案する。テロリストの国家帰属問題については以下のように考える。国家がテロに対し事後もしくは事前に支援を行った場合は安保理の制裁の対象となるべきである。また国家の領域内でテロ組織が発展した場合、直接的に国家がかかわっていないとしても、国家の領域管理怠慢という面から、国連の経済制裁の対象となるべきである。また犯罪人引渡し、テロ組織の情報についての共有において各国は利害をこえて一致団結するべきである。

またテロ組織への自衛権の行使について、しかるべき委員会によってテロ組織と定められ、またしかるべき場で自衛権の行使が容認された場合に限って自衛権の行使を許可するべきだと考える。